

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

広島市中区紙屋町二丁目1番18号

株式会社エディオン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	6
(2)新株予約権等の状況	6
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)ライツプランの内容	6
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)大株主の状況	6
(7)議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDIION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【電話番号】	(082) 247-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長 麻田 祐司 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	(06) 6440-8711 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目9番14号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市港区遠若町二丁目80番地の1) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	591,254	522,737	759,025
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	16,561	△1,553	16,384
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	11,375	△2,367	3,697
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	13,514	△2,334	6,009
純資産額（百万円）	151,759	138,557	144,229
総資産額（百万円）	392,341	388,311	362,653
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	110.51	△23.08	35.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	106.95	—	34.88
自己資本比率（％）	38.5	35.6	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,318	4,978	15,133
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,501	△10,856	△10,231
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,350	9,830	△14,210
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	14,461	14,637	10,685

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	4.08	△12.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の100%連結子会社である㈱サンキューは、当社の100%連結子会社であった㈱ミスターコンセントを平成24年4月1日付で吸収合併しております。

また、当社の100%連結子会社である㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムに社名変更をしております。

さらに、平成24年4月17日付でリユース事業及びリサイクル事業を行う㈱イー・アール・ジャパンを新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機以降の世界経済の減速や円高の影響により、企業にとって厳しい経営環境が続きました。また個人消費におきましても、厳しい企業業績の影響による所得の伸び悩みから、低調に推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送切り替え後の需要減少により、テレビやブルーレイレコーダなどの不振が続きました。また、パソコンにつきましても単価下落の影響により低迷いたしました。一方で、エアコンや冷蔵庫などの生活家電は夏場の猛暑以降も引き続き好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、お客様の利便性向上や経営効率の向上を図ることなどを目的として、10月に「デオデオ」「エイデン」「ミドリ」「イシマル」の直営店ストアブランドを「エディオン」に統一いたしました。これに伴い大規模な広告宣伝を実施し、「エディオン」の認知度拡大とともに売上の拡大を図ったことで、8月、9月については売上が前年を上回って推移いたしました。一方で、大規模にCMやチラシ配布を行ったほか、店舗の看板や外装などの変更に伴う改装費用が発生したことにより経費が増加いたしました。また、取り組みを強化しているオール電化、リフォーム、太陽光発電システムなどの「エコ・リビングソーラー事業」につきましては、10月に業務及び人員を子会社である㈱エディオンハウスシステムに移管して、更なる拡大に向けて体制を整えました。「携帯電話事業」につきましても、スマートフォンを中心に展開を強化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は「エディオン浜松和田店（静岡県）」「エディオン松山平田店（愛媛県）」など5店舗を新設したほか、当社最大規模の売場面積となる「エディオン広島本店（広島県）」をグランドオープンいたしました。そのほか、7店舗を移転オープンし、2店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店につきましては、1店舗を新設し、3店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては21店舗を新設し、21店舗を閉鎖いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗751店舗を含めて1,177店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,227億37百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業損失は44億64百万円（前年同四半期は営業利益111億19百万円）、経常損失は15億53百万円（前年同四半期は経常利益165億61百万円）、四半期純損失は23億67百万円（前年同四半期は四半期純利益113億75百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し39億52百万円増加し、146億37百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億78百万円（前第3四半期連結累計期間に得られた資金は153億18百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が39億4百万円、減価償却費が97億32百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が261億98百万円、仕入債務の増加による資金の増加が284億63百万円、課徴金の支払額が40億47百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、108億56百万円（前第3四半期連結累計期間に使用した資金は85億1百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が96億68百万円、無形固定資産の取得による支出が10億97百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、98億30百万円（前第3四半期連結累計期間に使用した資金は123億50百万円）となりました。これは短期借入金の純増額による収入が10億円、長期借入れによる収入が264億27百万円、長期借入金の返済による支出が137億30百万円、社債の償還による支出が5億円、自己株式の取得による支出が7億15百万円、配当金の支払による支出が19億61百万円、少数株主への払戻による支出が6億円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1. 基本方針の内容

当社は上場企業のため、株主・投資家の皆様は、当社株式の取得を自由に証券市場で行うことができます。そのため、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても一概に拒否するものではありません。大規模な買付行為の提案が行われた場合に、それに応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様のご判断によってなされるべきであると考えます。

もともと、財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方としては、企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

これらを十分に理解せず当社を支配した場合、ステークホルダー、特にお客様との信頼関係を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあります。このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付行為やこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の効率化、統合効果の早期創出に取組み、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様の安心と信頼のうえに、企業価値をより一層高めるべく、成長性、生産性、効率性の更なる向上に努めてまいります。

まず、エリア内の各商圏においてドミナント体制をとり、販促効率・物流効率の向上、消費者の認知度の向上などによりマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、家電以外の商品の積極的な展開を進めており、高い利便性を提供することで、店舗の競争力の強化を図ってまいります。

また、統合効果の創出に積極的に取り組んでおり、グループ各社で様々なノウハウを共有し、粗利率と収益の改善を図ってまいります。

さらに、当企業グループは、法令遵守や企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを最重要課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法令上の機関制度を一層強化・整備してコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の株式に対する大規模買付行為への対応策、いわゆる買収防衛策を導入しておりません。

組織の一本化やグループ経営資源の集中などの経営の効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスを一層強化・整備して当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めることが、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとなると当社は考えております。

また、当社の株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、金融商品取引法の定める手続に則り、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が大規模買付行為に対し適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	105,665,636	105,665,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	105,665,636	—	10,174	—	62,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,127,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,415,500	1,014,155	同上
単元未満株式	普通株式 123,136	—	—
発行済株式総数	105,665,636	—	—
総株主の議決権	—	1,014,155	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エディオン	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	4,127,000	—	4,127,000	3.91
計	—	4,127,000	—	4,127,000	3.91

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の新任、退任及び重要な役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,684	14,636
受取手形及び売掛金	29,492	27,754
商品及び製品	80,577	106,823
その他	26,458	23,742
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	147,144	172,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,076	72,750
工具、器具及び備品（純額）	4,247	3,944
土地	76,038	76,101
リース資産（純額）	1,946	1,778
その他（純額）	2,165	3,123
有形固定資産合計	154,474	157,697
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	11,304	8,916
無形固定資産合計	11,304	8,916
投資その他の資産		
差入保証金	30,542	30,706
その他	19,571	18,475
貸倒引当金	△383	△376
投資その他の資産合計	49,730	48,806
固定資産合計	215,509	215,420
資産合計	362,653	388,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,543	68,006
短期借入金	23,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	19,106	9,101
1年内償還予定の社債	500	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,765
リース債務	151	157
未払法人税等	499	199
賞与引当金	5,394	2,385
ポイント引当金	8,689	9,201
その他	26,876	19,924
流動負債合計	123,762	134,741
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,765	—
長期借入金	60,206	82,907
リース債務	877	758
再評価に係る繰延税金負債	2,180	2,180
退職給付引当金	9,376	9,171
商品保証引当金	5,992	6,699
資産除去債務	4,823	5,029
負ののれん	1,707	853
その他	7,732	7,411
固定負債合計	94,661	115,013
負債合計	218,424	249,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,334	82,334
利益剰余金	65,447	61,028
自己株式	△1,476	△2,192
株主資本合計	156,479	151,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	51
土地再評価差額金	△13,118	△13,118
その他の包括利益累計額合計	△13,110	△13,067
新株予約権	246	243
少数株主持分	613	35
純資産合計	144,229	138,557
負債純資産合計	362,653	388,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	591,254	522,737
売上原価	445,813	391,775
売上総利益	145,441	130,962
販売費及び一般管理費	134,321	135,426
営業利益又は営業損失(△)	11,119	△4,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	389	165
仕入割引	4,117	1,847
負ののれん償却額	1,444	853
有価証券売却益	—	11
持分法による投資利益	—	72
その他	868	971
営業外収益合計	6,819	3,923
営業外費用		
支払利息	797	738
持分法による投資損失	35	—
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	542	273
営業外費用合計	1,377	1,012
経常利益又は経常損失(△)	16,561	△1,553
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	10	1
収用補償金	—	551
負ののれん発生益	1,859	—
その他	258	87
特別利益合計	2,129	640
特別損失		
固定資産除却損	159	1,401
投資有価証券評価損	136	152
特別退職金	—	757
賃貸借契約解約損	108	12
その他	50	665
特別損失合計	454	2,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,236	△3,904
法人税、住民税及び事業税	1,996	434
法人税等調整額	3,012	△1,962
法人税等合計	5,008	△1,527
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	13,227	△2,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,852	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,375	△2,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	13,227	△2,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	42
土地再評価差額金	313	—
その他の包括利益合計	287	42
四半期包括利益	13,514	△2,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,673	△2,324
少数株主に係る四半期包括利益	1,841	△9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,236	△3,904
減価償却費	10,357	9,732
のれん償却額及び負ののれん償却額	△1,168	△841
負ののれん発生益	△1,859	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,108	△3,009
受取利息及び受取配当金	△389	△165
支払利息	797	738
持分法による投資損益(△は益)	35	△72
売上債権の増減額(△は増加)	9,058	1,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,890	△26,198
仕入債務の増減額(△は減少)	14,044	28,463
前受金の増減額(△は減少)	△9,682	△5,719
その他	△1,608	7,863
小計	21,793	8,612
利息及び配当金の受取額	217	110
利息の支払額	△601	△517
課徴金の支払額	—	△4,047
収用補償金の受取額	—	551
法人税等の還付額	1,131	2,033
法人税等の支払額	△7,221	△1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,318	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,107	—
有形固定資産の取得による支出	△5,364	△9,668
有形固定資産の売却による収入	386	399
無形固定資産の取得による支出	△834	△1,097
投資有価証券の売却による収入	0	609
子会社株式の取得による支出	△4,823	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425	—
その他	452	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,501	△10,856

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△963	1,000
長期借入れによる収入	19,500	26,427
長期借入金の返済による支出	△6,404	△13,730
社債の償還による支出	△13,235	△500
自己株式の取得による支出	△0	△715
子会社の自己株式の取得による支出	△8,489	—
配当金の支払額	△2,353	△1,961
少数株主への配当金の支払額	△750	△20
少数株主からの払込みによる収入	—	45
少数株主への払戻による支出	—	△600
その他	346	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,350	9,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,533	3,952
現金及び現金同等物の期首残高	19,989	10,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,461	※ 14,637

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった㈱ミスターコンセントは、平成24年4月1日に当社の連結子会社である㈱サンキューに吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成24年4月17日付で㈱イー・アール・ジャパンを新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムへ社名変更をしております。

(2) 変更後の連結子会社の数

6社

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は169百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
㈱ふれあいチャンネル	349百万円 (㈱ふれあいチャンネル) 294百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,460百万円	14,636百万円
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0	0
現金及び現金同等物	14,461	14,637

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,031	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成23年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,015	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	110円51銭	△23円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	11,375	△2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	11,375	△2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,939	102,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円95銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,425	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

①平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,015百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

②当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長 麻田 祐司
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目9番14号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市港区遠若町二丁目80番地の1) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長久保允誉及び最高財務責任者常務取締役管理本部長兼財務経理統括部長麻田祐司は、当社の第12期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。